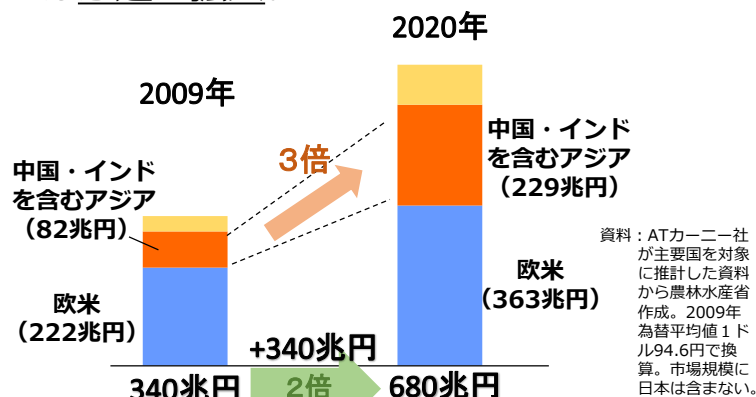


海外展開戦略（農業・食品）の概要

～グローバル・フードバリューチェーン戦略の取組～

① 農業・食品分野をめぐる状況

- 我が国の食市場が人口減少により横ばい・収縮傾向にある中で、世界の食市場は急速に拡大。



- 一方、途上国の支援ニーズは、単なる貧困撲滅から、民間セクターの資金や技術も活用した経済成長、農村の所得増加、食品ロスの削減等に変化。

② グローバル・フードバリューチェーン戦略の策定 (2014年6月 農林水産省)

(基本的考え方)

- 急速な成長が見込まれる世界の食市場を取り込み、我が国の食産業の海外展開と途上国等の経済成長の実現を図るため、官民が連携し、我が国の「強み」を生かした生産から加工・流通・消費に至るまでのフードバリューチェーンの構築を推進。
- また、コールドチェーン等のフードバリューチェーンの川下部分の整備を促進することで、日本産食材の輸出にも貢献。

我が国の「強み」

- ・ユネスコ無形文化遺産に登録された日本食を基盤とした産業展開
- ・植物工場、灌漑施設等の農業生産システム
- ・コールドチェーンをはじめとする鮮度保持・品質管理技術システム
- ・コンビニ、モール等の先進性・利便性の高い日本型食品流通システム等

フードバリューチェーンの構築（生産から消費に至る各段階の付加価値をつなぐ）

生産
(農業機械、灌漑施設等)



製造・加工
(食品加工団地等)
(※日本産食材も輸出・利用)



流通
(低温物流センター等)
(※日本産食品も輸出・利用)



消費
(小売・外食店舗等)



(注) 各段階における食のインフラの整備がフードバリューチェーンの構築につながる。

海外展開戦略（農業・食品）の概要

～グローバル・フードバリューチェーン戦略の取組～

③ フードバリューチェーン構築に向けた取組

取組の方針

- ▶ 途上国等において、我が国の民間投資と経済協力を総合的に進めることで、生産・加工・流通・消費の各段階において、ハード（施設、機械等）・ソフト（技術・システム、制度、人材等）の食のインフラを整備。コールドチェーンの展開等を通して、日本食品の輸出環境の整備にも資する。
- ▶ 各国・地域との関係等に応じ、戦略的に取組を展開。
 - 例）・ASEAN：日本に近接する重要な国々であり、輸出先としての市場規模も大。ODAと連携しつつ、コールドチェーン等の民間投資を推進。
 - ・インド：アジア戦略上重要で、かつ、世界第2位の人口を有する有望市場。州政府とも協力しながら、農業・食品分野での投資を促進。
 - ・中南米：我が国の大豆、トウモロコシ等の供給元であり、民間投資を推進。
 - ・アフリカ：TICADを踏まえ、農業分野等のODAと民間投資を促進。

具体的取組

●二国間政策対話等の開催（ベトナム、フィリピン、インド、ブラジルなど14カ国）

- ▶ 相手国政府と中長期的な行動計画を策定するなど、官民の様々なプロジェクトを計画的に実施。
- ▶ 投資・貿易規制の改善など現地ビジネス環境整備に向けた働きかけ、現地企業とのマッチングなど、我が国企業の進出を推進。
- ▶ 日本発の規格・認証制度（GAP、JAS等）を紹介し、食品安全の規格・基準の普及を推進。

「日越農業協力中長期ビジョン」（2015年8月策定）に基づく取組例

ゲアン省

老朽化した灌漑施設の改修を行う「ゲアン省北部灌漑システム改善事業」による工事を推進。



ホーチミン近郊

民間企業による冷凍冷蔵倉庫の建設や低温流通体制構築に向けた投資が促進。



CLKコールドストレージ社の冷凍冷蔵倉庫（2016年完成）

コールドチェーンを整備・活用した企業連携の例

鈴与フィリピンは、2温度同時配送が可能な車両をフィリピン国内で導入し、現地日系卸売業の契約農家で生産した新鮮な野菜を、メトロマニラに配送。

（両社は、日比農業協力対話を契機に、業務提携）



●官民協議会（海外進出に取り組む民間企業（約275社）や関係機関（JBIC、JETRO、JICA等）がメンバー）

- ▶ 海外の投資環境などの情報提供、民間企業の要望把握と二国間政策対話への活用によって、我が国企業の海外進出を推進。

●経済協力の戦略的活用

- ▶ 二国間ODAや国際機関（例：FAO、ASEAN）への拠出事業などを活用して、①灌漑施設や水管理システムの導入、②製造工程の衛生管理等の人材育成、③食や栄養に関する知識の向上、④植物品種保護制度の整備等を推進。